

2016（平成28）年度第3四半期 決算説明資料

2017年1月31日

目次

01	2016年度第3四半期 決算概要	<スライド番号>
	決算概要01
	販売電力量04
	発受電電力量05
	(参考)燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (実績)06
	2016年度 業績見通しの概要07
	(参考)燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (年度見通し)09
02	参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
	連結収支比較表10
	個別収支比較表11
	連結・個別財政状態の概要14

01

2016年度第3四半期 決算概要

(注) 資料内の「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。
資料内の「3 Q」表記は4月から12月までの期間を指します。

- 連結・個別とも、売上高は、2015(平成27)/3Qに続き、2年連続の減収
- 連結・個別とも、経常利益は、2013(平成25)/3Q以来、3年ぶりの減益（2013/3Qは赤字）
- 連結・個別とも、2005(平成17)/3Q以来、11年ぶりの減収減益

【連結】

(億円未満切り捨て) (億円,%)

	2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	18,987	21,264	△2,277	△10.7
営業利益	1,680	2,379	△698	△29.4
経常利益	1,574	2,153	△578	△26.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,414	1,516	△102	△6.8

※ 連結対象会社数 2016/3Q 連結子会社 29社(△22社) 持分法適用会社 24社(△17社) [() 内は前年同期差]

【個別】

(億円未満切り捨て) (億円,%)

	2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	17,555	19,798	△2,243	△11.3
営業利益	1,553	2,228	△674	△30.3
経常利益	1,435	1,985	△550	△27.7
四半期純利益	1,040	1,415	△375	△26.5

【主要諸元】

	2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減 (A-B)
販売電力量 (億kWh)	893	897	△4
原油CIF価格 (\$/b)	44.9	54.6	△9.7
為替レート (円/\$)	106.6	121.7	△15.1
原子力利用率 (%)	—	—	—

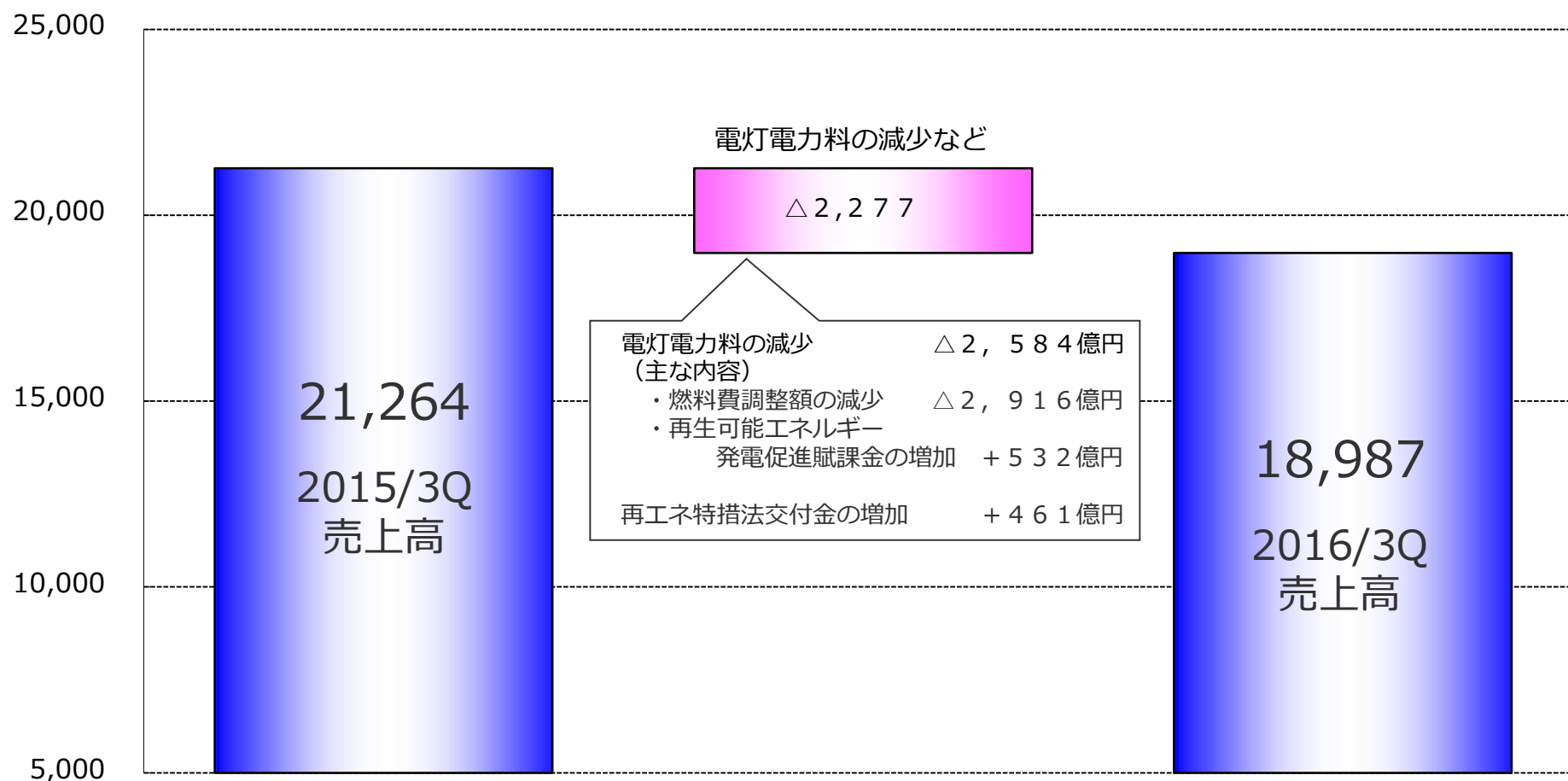
※2016/3Qの原油CIF価格は速報値

〈連結売上高〉

- 燃料費調整額の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前年同期に比べ **2,277億円減少**

【連結売上高の変動要因】

(単位：億円)

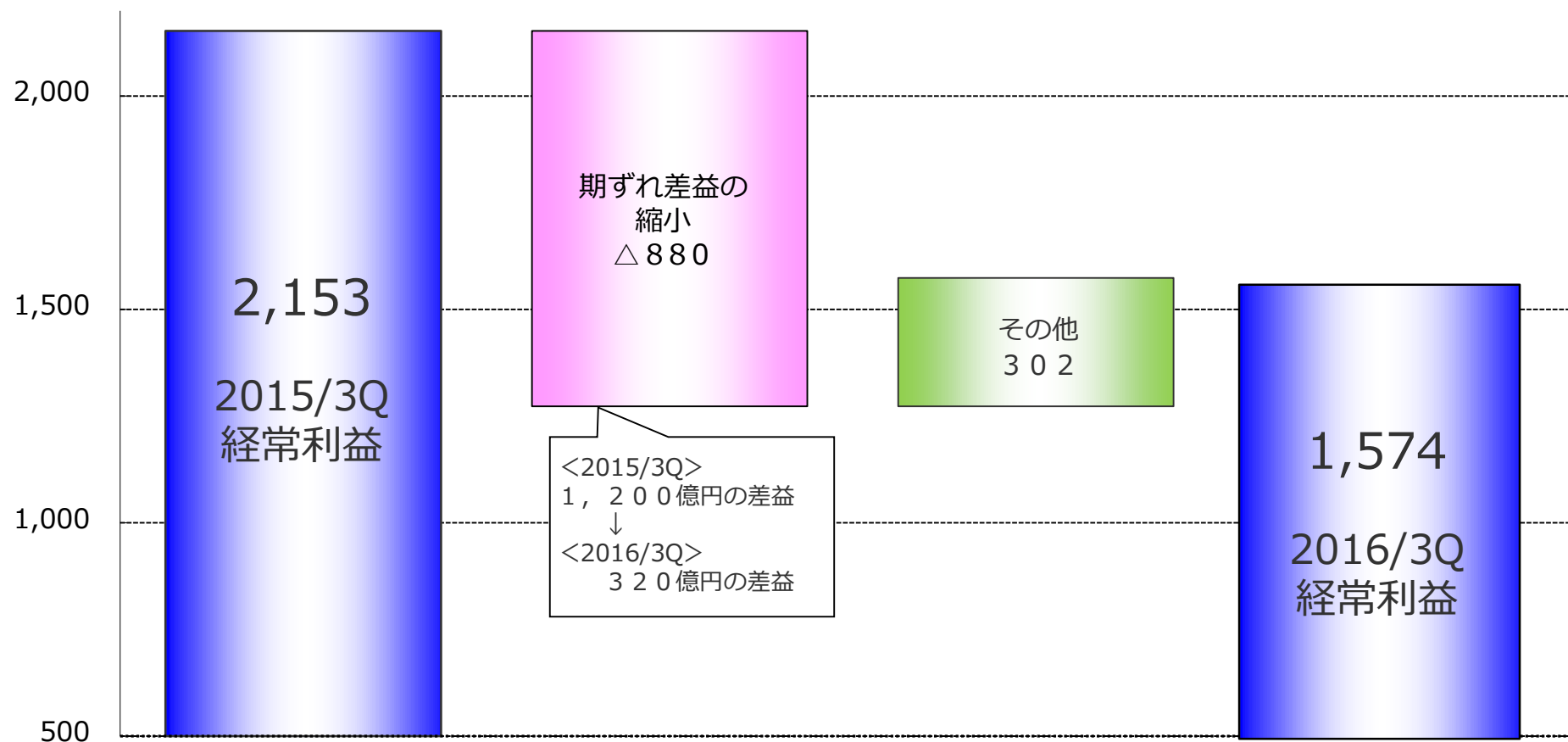


〈連結経常利益〉

- 燃料価格の低下に伴う燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益の縮小などにより、前年同期に比べ **578億円減少**

【連結経常利益の変動要因】

(単位：億円)



〈販売電力量〉

夏季の気温が前年度に比べ高めに推移したことによる冷房設備の稼働増はありましたが、一部お客さまの前年度の自家発電動減に伴う販売電力量増の反動などから、**前年同期並みの 893億kWh**

■ 低圧

省エネの影響はありましたが、夏季の気温が前年度に比べ高めに推移したことによる冷房設備の稼働増などから、**前年同期に比べ 1.1%増加し 267億kWh**

■ 高圧・特別高圧

自動車関連や半導体の生産増はありましたが、一部お客さまの前年度の自家発電動減に伴う販売電力量増の反動などから、**前年同期に比べ 1.0%減少し、626億kWh**

(億kWh,%)

		2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減	
				(A-B)	(A-B)/B
販売 電力量	低圧	267	264	3	1.1
	高圧・特別高圧	626	633	△7	△1.0
	合計	893	897	△4	△0.4

〈発電電力量〉

- 水力 出水率が前年同期を下回ったことから、**4億kWh減少**
- 融通・他社受電 他社への販売取引量が増加したことなどにより、**13億kWh減少**
- 火力 上記の結果などにより、**19億kWh増加**

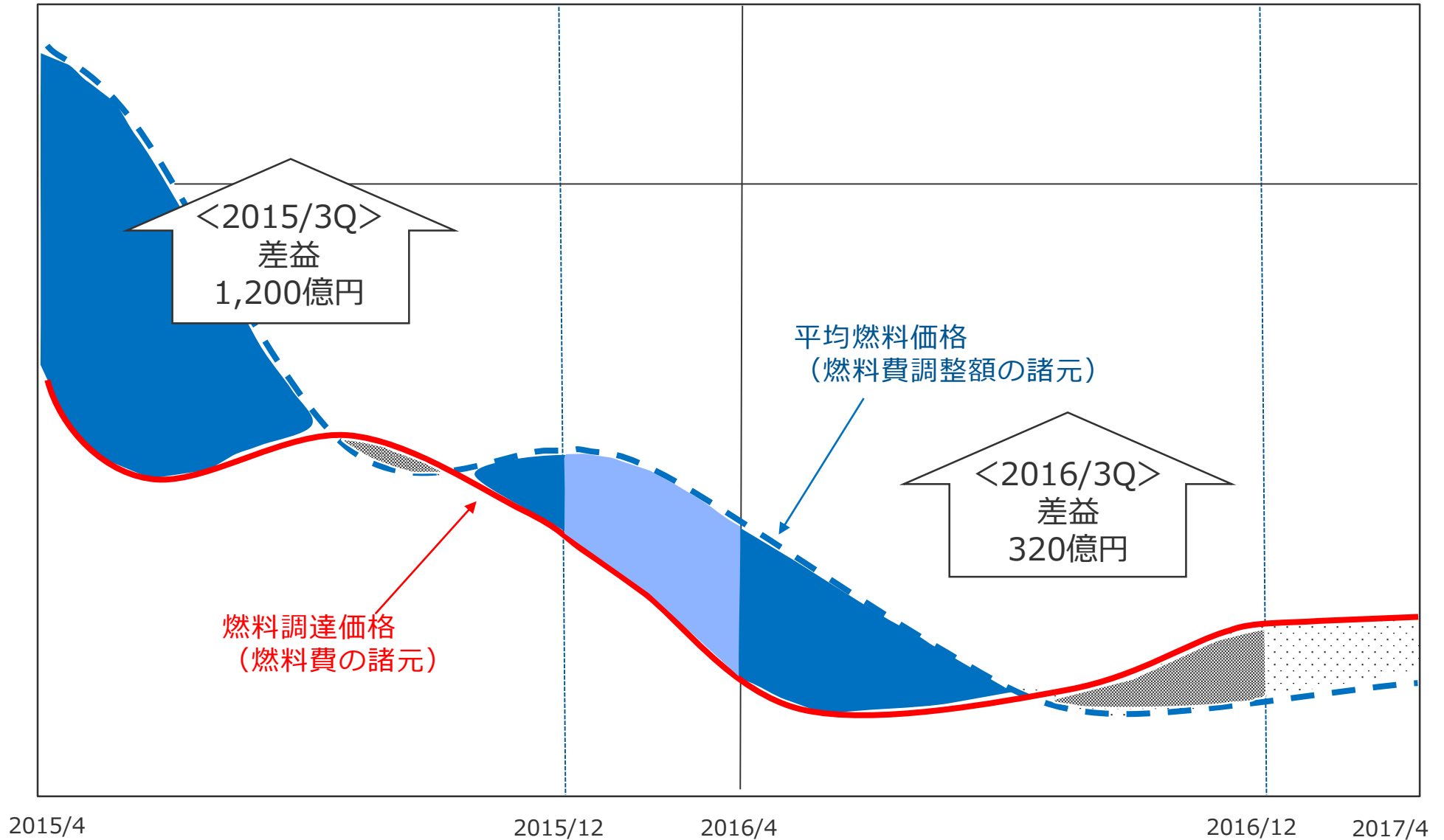
(億kWh,%)

			2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減	
					(A-B)	(A-B)/B
発電電力量 (※1)	自社	水力 (出水率)	70 (101.0)	74 (114.4)	△4 (△13.4)	△5.0
		火力	798	779	19	2.4
		原子力 (設備利用率)	△2 (—)	△2 (—)	0 (—)	△4.0
		新エネルギー	0	1	△1	△34.9
		融通・他社受電 (※2)	78	91	△13	△14.4
		揚水用	△8	△5	△3	69.6
		合計	936	938	△2	△0.1

※1 自社の発電電力量は、当期より送電端の電力量を記載しており、増減は、前年同期を送電端に組替えたうえで算定しております。

※2 融通・他社受電は、期末時点で把握している電力量を記載しております。

06 | (参考) 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ(実績)



〈業績見通し〉 2016年10月28日公表の業績予想値から変更なし

- 売上高は、連結決算・個別決算ともに変更なし
- 経常利益は、燃料費と燃料費調整額の期ずれ差益の縮小はあるものの、水力発電量の増加や経営効率化の深掘りなどから、連結決算・個別決算ともに変更なし

【連結】 (連結決算の特徴)

- ・ 売上高は、2015（平成27）年度に続き、2年連続の減収
 - ・ 経常利益は、2013（平成25）年度以来、3年ぶりの減益（収支悪化）
- (億円,%)

	今回公表 (A)	10/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	25,900	25,900	—	—
営業利益	1,450	1,450	—	—
経常利益	1,250	1,250	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,150	1,150	—	—

【個別】 (個別決算の特徴)

- ・ 売上高は、2015年度に続き、2年連続の減収
 - ・ 経常利益は、2013年度以来、3年ぶりの減益（収支悪化）
- (億円,%)

	今回公表 (A)	10/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	23,600	23,600	—	—
営業利益	1,250	1,250	—	—
経常利益	1,050	1,050	—	—
当期純利益	750	750	—	—

【主要諸元】

(販売電力量)

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	10/28公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	385	385	-	-
高圧・特別高圧	829	829	-	-
合計	1,214	1,214	-	-

(その他の主要諸元)

	今回公表	10/28公表
原油CIF価格 (\$/b)	47程度	47程度
為替レート (円/\$)	109程度	105程度
原子力利用率 (%)	-	-

(主要諸元の変動影響額)

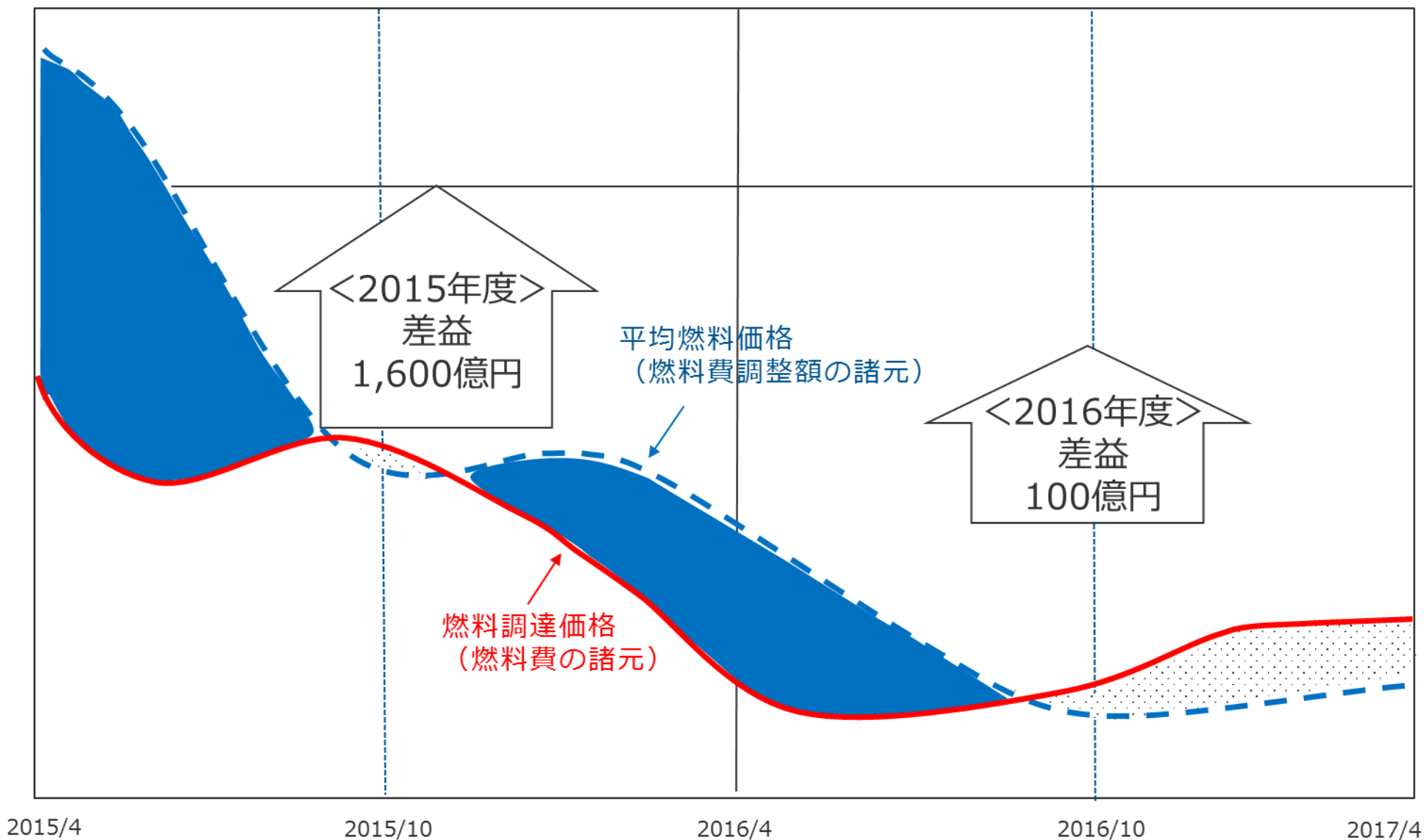
(億円)

	今回公表	10/28公表	
原油CIF価格 (1\$/b)	80	80	※1,2
為替レート (1円/\$)	45	45	※1
出水率 (1%)	5	5	
金利 (1%)	50	50	

※1 燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

※2 LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合を考慮して算定しております。

09 | (参考) 燃料費と燃料費調整額の期ずれ影響のイメージ (年度見通し)



02

参考データ：決算・財務関連

10 | 連結収支比較表

(億円未満切り捨て) (億円,%)

	2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減	
			(A - B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	18,987	21,264	△2,277	△10.7
営業外収益	139	166	△27	△16.3
経常収益	19,126	21,430	△2,304	△10.8
営業費用	17,306	18,885	△1,578	△8.4
営業外費用	244	392	△147	△37.6
経常費用	17,551	19,277	△1,725	△9.0
(営業利益)	(1,680)	(2,379)	(△698)	(△29.4)
経常利益	1,574	2,153	△578	△26.9
濁水準備金	△1	93	△95	—
特別利益 (※)	302	108	194	180.2
法人税等	451	630	△178	△28.3
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	20	△7	△34.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,414	1,516	△102	△6.8

※2016/3Q : 持分変動利益 2015/3Q : 原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額

11 | 個別収支比較表①：営業収益

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
電灯電力料	14,880	17,465	△2,584	△14.8	(燃料費調整額の減少 △2,916) 再生可能エネルギー 発電促進賦課金の増加 +532
販売電力料・ 託送収益等 (※)	570	470	100	21.3	
再エネ特措法交付金	1,567	1,106	461	41.7	再生可能エネルギーの買取増加
その他収益	187	186	0	0.4	
電気事業営業収益	17,206	19,228	△2,021	△10.5	
附帯事業営業収益	348	569	△221	△38.9	ガス供給事業の減少
営業収益 (売上高)	17,555	19,798	△2,243	△11.3	

※ 地帯間販売電力料,他社販売電力料,託送収益,事業者間精算収益

12 | 個別収支比較表②：営業費用

(億円未満切り捨て)(億円,%)

	2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
人件費	1,312	1,340	△27	△2.0	
燃料費	4,165	6,177	△2,011	△32.6	— 燃料価格の低下
原子力バックエンド費用(※1)	101	111	△9	△8.8	
購入電力料・託送料等(※2)	2,712	2,476	236	9.6	— 再生可能エネルギーの買取増加
修繕費	1,369	1,400	△31	△2.2	
減価償却費	1,706	1,801	△94	△5.3	
公租公課	921	936	△14	△1.6	
再エネ特措法納付金	1,695	1,162	532	45.8	
その他費用	1,730	1,666	63	3.8	
電気事業営業費用	15,716	17,072	△1,356	△7.9	
附帯事業営業費用	285	497	△212	△42.7	— ガス供給事業の減少
営業費用計	16,001	17,569	△1,568	△8.9	

※1 使用済燃料再処理等費,使用済燃料再処理等準備費,使用済燃料再処理等拠出金費,特定放射性廃棄物処分費,原子力発電施設解体費

※2 地帯間購入電力料,他社購入電力料,使用済燃料再処理等既発電費支払契約締結分,託送料,接続供給託送料,事業者間精算費

13 | 個別収支比較表③：損益

(億円未満切り捨て) (億円,%)

	2016/3Q (A)	2015/3Q (B)	増減		主な増減理由
			(A-B)	(A-B)/B	
営業利益	1,553	2,228	△674	△30.3	(電気事業 △665 附帯事業 △9)
営業外収益	113	100	12	12.3	
営業外費用	231	343	△112	△32.6	
経常収益	17,668	19,899	△2,231	△11.2	
経常費用	16,232	17,913	△1,680	△9.4	
経常利益	1,435	1,985	△550	△27.7	
湯水準備金	△1	93	△95	—	
特別利益	—	108	△108	—	2015/3Q : 原子力発電所運転終了 関連損失引当金戻入額
法人税等	397	584	△187	△32.1	
四半期純利益	1,040	1,415	△375	△26.5	

(億円未満切り捨て) (億円)

	2016/12末 (A)	2016/3末 (B)	増減 (A-B)
総資産	53,222	55,389	△2,167
	(48,852)	(50,655)	(△1,803)
負債	35,857	39,018	△3,161
	(34,308)	(36,973)	(△2,664)
純資産	17,365	16,371	993
	(14,543)	(13,682)	(861)
自己資本比率(%)	31.9	28.9	3.0
	(29.8)	(27.0)	(2.8)
有利子負債残高	26,049	26,254	△205
	(25,904)	(26,298)	(△393)

()内は個別値

当資料取扱上のご注意

当資料の業績見通しは、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

